

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成 28 年 5 月 13 日

計画の名称	沖縄県の地域活性化と観光振興を支援する港湾整備（防災・安全）			
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度（5年間）	交付対象	沖縄県	
計画の目標				

- ・定期船や貨物船の安全性を確保して、地域や離島の安定した暮らしを支援する。
- ・港湾来訪者の利便性および快適性を確保して、観光産業を核とした地域活性化を支援する。

計画の成果目標（定量的指標）

- ・地域や離島の安定した生活を確保するため、定期船や貨物船の安全を確保する整備の達成率を20%から70%へ向上させる。
- ・定期船が就航している港において、港湾来訪者の利便性と快適性を確保する整備の達成率を76%から100%へ向上させる。

定量的指標の定義及び算定式

- ① 船舶の安全を確保する静穏度確保や航路保全等の整備は、島民の生活と直結している。これらの対策は、H26末に70%を終えるよう配慮する。
 整備達成率(%)=対策を終えた港数/定期船や貨物船の安全確保のため、静穏度確保・航路保全・岸壁改良等の対策を必要としている県内港数
- ② 観光客を含む来訪者を支援する整備を順次進め、H26末には100%の整備を終えることを目指し、早急な地域活性化対策を援護する。
 整備達成率(%)=整備を終えた施設数/定期船で港を訪れる来訪者を支援するために必要な緑地等の県内必要施設数

定量的指標の現況値及び目標値			備考
当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)	
20%	50%	70%	
76%	92%	100%	

全体事業費	合計 (A+B+C)	1,914百万円	A	1,884百万円	B	0百万円	C	30百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	1.6%
-------	---------------	----------	---	----------	---	------	---	-------	---------------------------	------

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
事業主体（沖縄県）で事後評価にかかる整備延長等を整理し、沖縄県で整理・とりまとめを行い、定量的指標の定義及び算定式により事後評価を実施。	平成27年度
	公表の方法
	県のホームページで公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A1 港湾事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
1-A-13	港湾	沖縄	沖縄県	直接	—	地方	改良	岸壁(-5.5m)の改良	延長 L=90m	北大東港(江崎地区)					567	継続	
1-A-14	港湾	沖縄	沖縄県	直接	—	地方	建設	岸壁(-5.5m)の延伸	延長 L=10m	北大東港(江崎地区)					143	継続	
1-A-15	港湾	沖縄	沖縄県	直接	—	地方	建設	泊地(-5.5m)の整備	浚渫土量 V=4,600m ³	北大東港(江崎地区)					1	継続	
1-A-16	港湾	沖縄	沖縄県	直接	—	地方	建設	港湾施設用地の整備	面積 A=1,500m ²	北大東港(江崎地区)					111	継続	
1-A-17	港湾	沖縄	沖縄県	直接	—	地方	建設	臨港道路の整備	延長 L=50m	北大東港(江崎地区)					55	継続	
1-A-18	港湾	沖縄	沖縄県	直接	—	地方	改良	岸壁(-5.5m)の改良	延長 L=100m	南大東港(亀池地区)					564	継続	
1-A-19	港湾	沖縄	沖縄県	直接	—	地方	建設	泊地(-5.5m)の整備	浚渫範囲 A=650m ²	南大東港(亀池地区)					251	継続	
1-A-20	港湾	沖縄	沖縄県	直接	—	地方	建設	泊地(-5.5m)(岸壁撤去)	撤去延長 L=100m	南大東港(亀池地区)					27	継続	
1-A-21	港湾	沖縄	沖縄県	直接	—	地方	建設	港湾施設用地の整備	面積 A=2,500m ²	南大東港(亀池地区)					112	継続	
1-A-22	港湾	沖縄	沖縄県	直接	—	地方	建設	臨港道路の整備	延長 L=70m	南大東港(亀池地区)					53	継続	
											合計	1,884					
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26			
															0		
											合計	0					
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
1-C-1	施設整備	沖縄	沖縄県	直接	-	建設	照明施設設置等	照明灯設置	北大東港・南大東港						30	継続
合計													30			

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C-1	基幹事業(1-A-13、14、18)と一体的に岸壁周辺に照明灯を設置し、利用者の安全・安心を確保する。	

その他関連する事業

計画等の名称 沖縄県の地域活性化と観光振興を支援する港湾整備（防災・安全）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	港湾種別	省略工種	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
1-A'-2	港湾	沖縄	沖縄県	直接	-	重要	建設	臨港道路の整備	延長 L=3,585m	中城湾港(西原与那原地区)						70	防災・安全移行元
1-A'-3	港湾	沖縄	沖縄県	直接	-	地方	改良	岸壁(-5.0m)の改良	延長 L=115m	伊江港						38	防災・安全移行元
1-A'-4	港湾	沖縄	沖縄県	直接	-	地方	改良	岸壁(-4.5m)の改良	延長 L=120m	伊江港						1	防災・安全移行元
1-A'-5	港湾	沖縄	沖縄県	直接	-	地方	改良	岸壁(-4.5m)の改良	延長 L=137m	本部港(本部地区)(旧本港地区)						37	防災・安全移行元
1-A'-6	港湾	沖縄	沖縄県	直接	-	地方	建設	泊地(-4.5m)の整備	浚渫範囲 A=5,500m ²	本部港(本部地区)(旧本港地区)						4	防災・安全移行元
1-A'-7	港湾	沖縄	沖縄県	直接	-	地方	建設	泊地(-5.5m)の整備	浚渫土量 V=43,400m ³	本部港(本部地区)(旧塩川地区)						472	防災・安全移行元
1-A'-8	港湾	沖縄	沖縄県	直接	-	地方	建設	岸壁(-5.5m)の整備	延長 L=130m	兼城港(兼城地区)						467	防災・安全移行元
1-A'-9	港湾	沖縄	沖縄県	直接	-	地方	建設	岸壁(-5.5m)の整備	延長 L=100m	兼城港(花咲地区)						200	防災・安全移行元
1-A'-10	港湾	沖縄	沖縄県	直接	-	地方	建設	港湾施設用地の整備	面積 A=2,085m ²	兼城港(花咲地区)						8	防災・安全移行元
1-A'-11	港湾	沖縄	沖縄県	直接	-	地方	建設	臨港道路の整備	延長 L=123m	兼城港(花咲地区)						55	防災・安全移行元
1-A'-12	港湾	沖縄	沖縄県	直接	-	地方	建設	泊地(-5.5m)の整備	浚渫土量 V=3,550m ³	兼城港(花咲地区)						15	防災・安全移行元
1-C'-1	施設整備	沖縄	沖縄県	直接	-		建設	照明施設設置等	照明灯設置	兼城港						10	防災・安全移行元
合計													1,377				

A'	1,367百万円	B'	0百万円	C'	10百万円	効果促進事業費の割合 (C+C')/(A+A'+B+B'+C+C')	1.2%
----	----------	----	------	----	-------	---------------------------------------	------

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> 岸壁や泊地等の整備を行うことにより、定期船等の安全性が向上し、地域や離島の安定した生活の確保に資することとなった。【定量的指標の実績値：50%】 臨港道路の整備を行うことにより、港湾来訪者の利便性、快適性の向上に資することとなった。【定量的指標の実績値：100%】 					
II 定量的指標の達成状況	指標①（定期船等の安全確保のために必要な岸壁改良等の整備達成率）	最終目標値	70%	目標値と実績値に差が出た要因	・本計画事業の実施に必要な予算の確保が思うようにできなかったことによる事業実施の遅れ。		
		最終実績値	60%				
	指標②（港を訪れる来訪者を支援するために必要な緑地等の整備達成率）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因			
		最終実績値	100%				
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)							

3. 特記事項（今後の方針等）

<ul style="list-style-type: none"> 今後は、台風等の風水害や地震・津波に伴う被災を回避するための整備を行い、地域や離島の安全・安心な暮らしを支援する。

(参考様式3) (参考図面)

